

2026年12月期 第1四半期決算説明会資料



2026年8月7日
株式会社ニチレイ

本日お伝えしたいこと

第1四半期実績 国内3か月、海外6か月

- ・売上高は、海外事業の伸長によりグループ全体で8%増収
- ・営業利益は、食品事業の減益によりグループ全体で29億円減益

通期計画

- ・売上高は、低温物流事業における海外売上高の伸長を反映し上方修正
- ・システム障害対応や中東情勢の影響によるコスト増、並びに主力事業の進捗を反映し営業利益を300億円、当期純利益を204億円へ下方修正

新たな経営指針

- ・5つの経営論点の検討進捗

- 1. 2026年12月期 第1四半期実績 (P.4～7)**
- 2. 2026年12月期 通期計画 (P.8～14)**
- 3. 新たな経営指針 (P.15～16)**
- 4. Appendix (P.17～24)**

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

システム障害の概要

発生経緯 (7月13日)

- ✓ サイバー攻撃により日本国内の弊社サーバーでシステム障害が発生
- ✓ 個人情報や顧客データの保護を目的にグループ内システムの遮断措置を実施
- ✓ 緊急対策本部を立ち上げ、復旧に向けた調査と対応を実施

影響

業務

- ✓ (低温物流) グループ各社冷蔵倉庫の入在庫業務が停止するなどの影響
- ✓ (食品) 冷凍食品の出荷業務が停止するなどの影響

個人情報

- ✓ 個人情報漏洩の可能性もあり、個人情報保護委員会へ報告

対応・対策

- ✓ 外部の専門会社と安全対策を講じ、7月17日より順次業務を再開
- ✓ 7月24日に全拠点で影響を受けていた業務が、平常時の通常稼働へと移行
- ✓ 再発防止に向けてサイバーセキュリティを強化

1. 2026年12月期 第1四半期実績

● 主力事業の海外売上高が増収に貢献したが、食品事業の減益によりグループ全体で29億円減益

(単位：億円)

		第1四半期			営業利益率
		実績	前年同期間比		
			増減	率	
	食品	1,247	23	2%	
	低温物流	1,078	152	16%	
	不動産	13	1	4%	
	その他	11	△3	△20%	
	調整額	△58	△3	—	
売上高合計		2,290	170	8%	
(海外売上高合計)		982	156	19%	
	食品	38	△25	△40%	3.1%
	低温物流	51	0	1%	4.8%
	不動産	5	0	1%	39.8%
	その他	△2	△2	—	—
	調整額	△10	△3	—	—
営業利益合計		82	△29	△26%	3.6%
経常利益		86	△29	△26%	
親会社株主に帰属する四半期純利益		69	0	0%	

【売上高】

主力事業の海外事業が大きく伸長し、グループ全体で8%増収

【営業利益】

食品事業の減益や構造改革などの政策費用の発生により26%減益

【純利益】

投資有価証券の売却により前期並みを維持

為替レート	26/12 1Q (1～6月)	26/3 (1～6月)
米ドル／円	158.18	148.61
ユーロ／円	184.52	162.16
バーツ／円	4.94	4.44

※ 1月～6月までの期中平均で算出

※ 今期は変則決算期のため、

国内：2026年4月～12月（9か月）、

海外：2026年1月～12月（12か月）を連結対象とする。

参考：2026年3月期 期末決算説明会資料（P7）

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/pdf_file/pres/260512kettsan_3.pdf

● 家庭用の販売数量の減少やタイの外部環境が悪化し40%減益

(単位: 億円)

		第 1 四半期				
		実績	前年同期間比		営業 利益率	
			増減	率		
食 品	売上高合計		1,247	23	2%	
	国内		848	3	0%	
	家庭用冷凍食品		274	3	1%	
	業務用冷凍食品		480	△5	△1%	
	調理品		359	13	4%	
	素材品		121	△18	△13%	
	その他		95	5	5%	
	海外 ※		624	65	12%	
	調整額		△225	△45	—	
	営業利益合計		38	△25	△40%	3.1%
国内		16	△12	△44%	1.9%	
海外		21	△13	△39%	3.3%	
調整額		1	1	121%	—	

※本表の数字は事業内消去前の数字となり消去後の食品事業の海外売上高は416億円

増収の内訳	第1四半期			為替レート	26/12 1Q (1~6月)	26/3 (1~6月)
	増収率	単価	数量			
家庭用冷凍食品	1%	7%	△6%	米ドル/円	158.18	148.61
業務用冷凍食品(調理品)	4%	4%	△1%	パーツ/円	4.94	4.44

【国内】 《売上高》

- ・ **家庭用**：価格改定を実施した米飯商品は増収となったが、消費者の節約志向の高まりによりスナック類等の数量が減少し**前期並み**
- ・ **業務用**：大手ユーザー向けチキン加工品の伸長したが、構造改革による素材品の売上減少により**前期並み**

《営業利益》

- ・ 家庭用（スナック類等）の販売数量減少や諸経費の増加等により**12億円減益**

【海外】 《売上高》

- ・ 北米事業が好調に推移し**12%増収**

《営業利益》

- ・ タイの輸出事業におけるドル安バース高や副産物相場下落により**13億円減益**

- 売上高は海外事業を中心に伸長し増収、営業利益は国内事業でコスト増影響を受けたものの、海外事業が下支えし前期並みを確保

(単位：億円)

		第1四半期			営業 利益率
		実績	前年同期間比		
			増減	率	
低温 物流	売上高合計	1,078	152	16%	
	国内事業	509	22	4%	
	保管	179	7	4%	
	輸配送	94	4	4%	
	リテール	166	7	5%	
	3PL	71	3	5%	
	海外事業	564	131	30%	
	その他・共通	5	△0	△1%	
	営業利益合計	51	0	1%	4.8%
	国内事業	39	△2	△6%	7.7%
海外事業	19	3	16%	3.4%	
その他・共通	△7	0	—	—	

為替レート	26/12 1Q (1~6月)	26/3 (1~6月)
ユーロ／円	184.52	162.16
バーツ／円	4.94	4.44

【国内】

《売上高》

- ・ 各セグメントにおいて着実な需要の取り込みにより堅調に推移し、**4%増収**

《営業利益》

- ・ 主に首都圏における電力コスト上昇の影響により**2億円減益**

【海外】

《売上高》

- ・ 欧州での保管・通関輸配送事業の伸長や、円安による為替換算影響もあり**30%増収**

《営業利益》

- ・ 欧州での保管・通関輸配送事業の好調に加え、ポーランドやタイで前期に新設した冷蔵倉庫の集荷が進捗したことで**3億円増益**。今期に買収したマレーシア子会社は年間集荷計画の進捗に遅れが発生

2. 2026年12月期 通期計画

2026年12月期 連結業績予想

国内9か月変則決算

- 売上高は、主力事業での海外売上高の伸長を反映し6,185億円へ上方修正
- システム障害対応や中東情勢によるコスト増、並びに主力事業の進捗を反映し営業利益を300億円、当期純利益を204億円へ下方修正

(単位：億円)

		計画	通期				営業利益率
			前年同期間比		前回計画比		
			増減	率	前回計画	増減	
	食品	3,501	88	3%	3,431	70	
	低温物流	2,790	289	12%	2,722	68	
	不動産	38	1	2%	36	2	
	その他	39	△1	△4%	47	△8	
	調整額	△183	△16	—	△142	△41	
売上高合計		6,185	360	6%	6,094	91	
(海外売上高合計)		2,049	322	19%	1,948	101	
	食品	145	△15	△9%	162	△17	4.1%
	低温物流	166	6	4%	179	△13	5.9%
	不動産	15	1	5%	15	—	39.5%
	その他	1	△3	△73%	4	△3	2.6%
	調整額	△27	△13	—	△22	△5	—
営業利益合計		300	△24	△8%	338	△38	
経常利益		309	△25	△7%	347	△38	
親会社株主に帰属する当期純利益		204	△27	△12%	252	△48	
EPS（円）		81.4	△10.6	—	100.6	△19.2	
EBITDA		509	5	1%	547	△38	
ROIC（％）		5.1%	△1.2pt	—	6.0%	△0.9pt	
ROE（％）		7.0%	△1.6pt	—	8.6%	△1.6pt	

想定為替レート	26/12通期	前回想定からの増減	26/3通期
米ドル／円	159.00	2.00	149.71
ユーロ／円	184.00	—	169.00
バーツ／円	4.70	—	4.56

※1月～12月までの期中平均で算出

システム障害によるマイナス影響（現時点）（単位：億円）

	グループ合計	持株	食品事業	低温物流事業
売上高	△50	—	△20	△30
営業利益	△8	△2 (※)	△2	△4
特別損失	△10	△10 (※)	—	—

※システム障害 対応費用

● 追加施策等の実施により第2・3四半期以降の収益は改善。修正営業利益計画145億円を見込む

(単位: 億円)

		通期					
		計画	前年同期間比		前回計画比		営業利益率
			増減	率	前回計画	増減	
食品	売上高合計	3,501	88	3%	3,431	70	
	国内	2,724	58	2%	2,699	25	
	家庭用冷凍食品	840	△12	△1%	864	△24	
	業務用冷凍食品	1,603	66	4%	1,571	32	
	調理品	1,150	90	8%	1,149	1	
	素材品	453	△24	△5%	421	32	
	その他	281	4	1%	264	17	
	海外 ※	1,292	160	14%	1,246	46	
	調整額	△515	△130	—	△514	△1	
	営業利益合計	145	△15	△9%	162	△17	4.1%
	国内	96	△7	△7%	102	△6	3.5%
	海外	50	△6	△11%	61	△11	3.9%
	調整額	△1	△2	—	△1	—	—

※本表の数字は事業内消去前の数字となり消去後の食品事業の海外売上高は864億円

増収の内訳	通期計画			想定為替レート	26/12通期	26/3通期
	増収率	単価	数量			
家庭用冷凍食品	△1%	9%	△9%	米ドル/円	159.00	149.71
業務用冷凍食品(調理品)	8%	6%	2%	パーツ/円	4.70	4.56

※26/12通期において前回想定から、米ドル/円は+2.00の変更有り

【国内】

《売上高》

- ・ **家庭用**：新商品投入やプロモーションなど追加施策を実施するが、8月からの価格改定に伴う数量減も見込み**前期並み**
- ・ **業務用**：大手ユーザー向けチキン商材の継続的な伸長と、価格対応型商品の展開による数量確保により**4%増収**

《営業利益》

- ・ 中東情勢影響などの外部要因で発生したコストや、数量伸長のリスクを加味し**7%減益**

【海外】

《売上高》

- ・ 堅調な北米事業やドル/円の為替レート見直しにより**14%増収**

《営業利益》

- ・ 北米事業は堅調に推移する一方、タイチキンの副産物相場下落等に伴い**11%減益**

(単位：億円)

	第1四半期 実績	通期	前回通期 計画比
前期 営業利益	63	160	—
増益要因	13	126	55
増収効果	△3	20	5
価格改定効果	16	106	50
減益要因	△38	△141	△72
為替影響による原材料・仕入コストの増減	△3	△7	△5
原材料・仕入コストの増減（為替影響除く）	△10	△45	—
海外関係会社の業績影響額	△12	△6	△11
その他（※1）	△1	△4	—
中東情勢影響	△2	△35	△35
諸経費の増減	△10	△26	△4
システム障害影響	—	△2	△2
実現リスク（※2）	—	△15	△15
当期 営業利益	38	145	△17

主な内容

- **価格改定効果 +106億円（計画比+50億円）**
 - ・今年2月の改定に加え、中東情勢影響による動燃費等のコストアップ分を補うため8月にも改定を実施
- **海外関係会社の業績影響額△6億円（計画比△11億円）**
 - ・タイでのチキン副産物の相場下落
- **中東情勢影響 △35億円**
 - ・包材価格（OEM仕入含む）や電力コストなどの高騰
- **諸経費の増減 △26億円（計画比△4億円）**
 - ・固定費等の増加
- **システム障害影響 △2億円**
 - ・商品出荷停止による影響

※1：国内外に関係なく棚卸未実現利益の調整を含む

※2：増収効果、価格改定効果に関し、前回通期計画比で修正を加えた+55億円の刈り取りに関するリスク

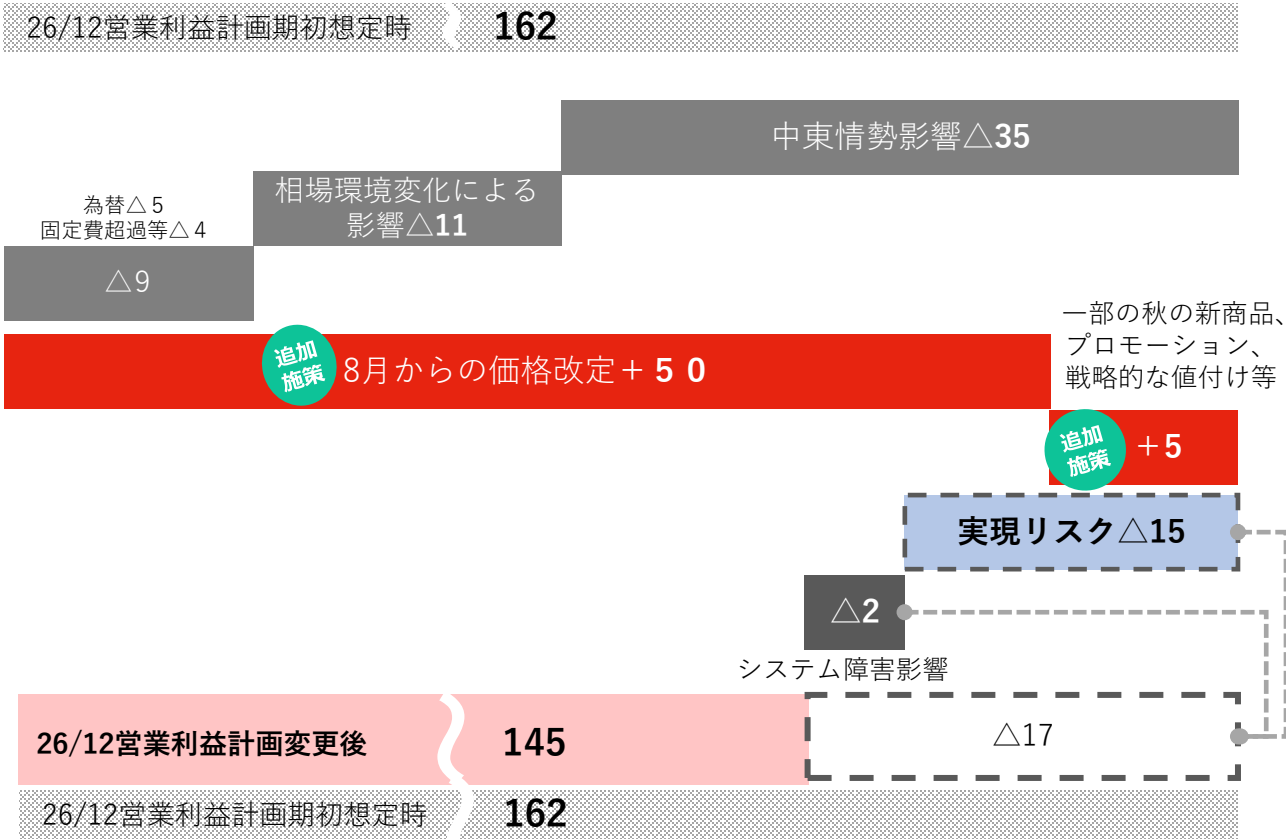


- 第1四半期で想定外の減益要因が発生（中東情勢影響やタイチキンの副産物相場下落等）
- 計画達成へ向けた追加施策を講じるも、その実現リスクも踏まえ営業利益計画を見直し

第1四半期で発生した前期比△25億円の内訳（単位：億円）

期初計画での想定		1Q実績	営業利益増減表の 関連項目
想定通り タイのドルパーツ為替影響、 人件費等のコスト増、 工場ライン増設に伴う固定費増		△13	（全体的に）
想定外	中東情勢影響 包材・為替等のコスト上昇	△2	中東情勢影響
	相場環境変化による影響 タイにおける副産物相場下落	△5	海外関係会社の 業績影響額
	価格改定や消費環境悪化によ る数量伸長の鈍化	△5	増収効果、 価格改定効果
	固定費等の超過	△1	諸経費の増減
	大手ユーザー向けチキン加工 品の伸長（業務用）	+1	増収効果、 価格改定効果
合計		△25	

想定外の環境変化に対する追加施策と通期着地との関係性（単位：億円）



低温物流事業 | 2026年12月期 業績予想

国内9か月変則決算



- 国内は堅調に推移、海外は増収増益も前回計画比では11億円減益を見込む

(単位: 億円)

		通期					営業 利益率
		計画	前年同期間比		前回計画比		
			増減	率	前回計画	増減	
低温 物流	売上高合計	2,790	289	12%	2,722	68	
	国内事業	1,590	71	5%	1,595	△5	
	保管	568	29	5%	566	2	
	輸配送	293	15	5%	295	△2	
	リテール	506	13	3%	513	△7	
	3PL	223	13	6%	221	2	
	海外事業	1,148	222	24%	1,087	61	
	その他・共通	52	△4	△8%	40	12	
	営業利益合計	166	6	4%	179	△13	5.9%
	国内事業	149	3	2%	151	△2	9.4%
	海外事業	37	7	22%	48	△11	3.2%
	その他・共通	△20	△3	—	△20	0	—

【国内】

《売上高》

- ・ 着実な保管需要の取り込み、3PLなどの拡大により
5%増収

《営業利益》

- ・ システム障害の影響により**計画比では△2億円**となるが、
前期比では集荷拡大等の増収効果で吸収し**3億円増益**

【海外】

《売上高》

- ・ 欧州の保管・通関輸配送事業の伸長や、円安による
為替換算影響もあり**24%増収**

《営業利益》

- ・ ポーランド・タイで前期に新設した冷蔵倉庫での集荷
拡大や、マレーシア・インドネシアでの買収効果など
により**22%増益**

※前回計画比はP14で説明

想定為替レート	26/12通期※	26/3通期
ユーロ/円	184.00	169.00
バーツ/円	4.70	4.56

※26/12通期において前回想定からの増減は無し

(単位：億円)

	第1四半期 実績	通期	前回通期 計画比
前期 営業利益	51	160	—
増益要因	7	29	△6
国内事業の増収効果	2	10	2
適正料金収受	2	12	3
海外	3	7	△11
減益要因	△7	△23	△7
中東情勢影響	△1	△3	△3
システム障害影響	—	△4	△4
コスト増（外部委託費）	△3	△9	—
コスト増（エネルギー）	△1	△3	—
その他	△2	△4	—
当期 営業利益	51	166	△13

主な内容

- **海外 計画比△11億円**
 - ・ 3割弱は欧州事業でブラジル産畜肉輸入規制リスクを織り込む。残る7割強はアジアで、マレーシア、インドネシア、中国での集荷計画進捗遅れにより、それぞれ概ね同程度の割合で計画乖離影響を織り込む
- **中東情勢影響 計画比△3億円**
 - ・ 国内事業における電力コストの上昇
- **システム障害影響 計画比△4億円**
 - ・ 冷蔵倉庫の入出庫業務停止による影響額

3. 新たな経営指針

5つの経営論点の検討進捗

論点① 最上位経営指標の再定義

- TSR(Total Shareholder Return)を重要な経営指標に掲げ、資本市場をより強く意識した経営を推進
- N-FIT 2035で掲げる4つの成果指標の達成を通じて、中長期TSRの最大化を目指す

TSR

N-FIT 2035目標

営業利益率	ROIC	海外売上比率	営業利益 CAGR
10%	10%	40%	8%以上

論点② 事業ポートフォリオ戦略の構築

- 事業ポートフォリオは国内/海外と食品/物流の4象限に分けて役割と目標を設定
- 4象限の果たすべき役割と目標に基づき、より利益成長が見込める象限に経営資本を非対称に投下

象限	事業概要
国内食品	家庭用冷凍食品 業務用冷凍食品（調理品、素材）等
海外食品	北米事業、タイ チキン事業他
国内物流	国内での冷蔵倉庫・輸配送等のトータル物流事業
海外物流	欧州・ASEANを中心とした冷蔵倉庫・輸配送等のトータル物流事業

4. Appendix

貸借対照表の増減要因

(単位：億円)

	2026年3月期 期末	2026年12月期 第1四半期	増減
資産の部			
流動資産	2,301	2,456	155 ①
固定資産	3,271	3,415	144 ②
資産合計	5,572	5,871	298
負債の部			
流動負債	1,493	1,580	87 ③
固定負債	1,035	1,201	166 ④
負債合計	2,528	2,781	253
純資産合計	3,044	3,090	45
(うち自己資本)	2,863	2,880	17
有利子負債	1,248	1,529	281
(うちリース債務除く)	1,108	1,393	285

	2026年3月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	増減
設備投資額	85	114	29 ⑤
(うちリース資産除く)	78	108	30
減価償却費	68	78	11
(うちリース資産除く)	59	70	11

【主な増減要因】

- ①現金及び預金 + 79億円
- ②無形固定資産 +88億円 (うち、のれん +70億円)
- ③1年内返済予定の長期借入金 +45億円
- ④社債 +100億円
- 長期借入金 +77億円

【2026年度の設備投資の主な実績】

- ⑤レクサム冷蔵倉庫増設 (イギリス) 38億円

食品事業 | 海外事業の実績と計画



【集計期間】 2026年3月期：2025年1月～12月、2026年12月期：2026年1月～12月

海外売上高実績と計画 (単位：億円)

		2026年12月期														
		第 1 四半期 (1～3月)			第 1 四半期 (4～6月)			第 1 四半期 (1～6月)			第 2 四半期 & 第 3 四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	北米	114	8	8%	109	12	12%	223	20	10%	237	17	8%	460	37	9%
	GFPTニチレイ	66	△4	△5%	66	2	3%	132	△1	△1%	141	18	15%	273	17	6%
	その他	28	4	19%	33	2	6%	61	6	12%	70	6	9%	131	12	10%
	合計	208	9	5%	208	16	8%	416	25	6%	448	41	10%	864	66	8%

※北米にはイノバジアン事業の他、北米で展開する全ての食品事業の数字を含める
※本表の数字は地域間消去後の数字となり「エリア・セグメント別売上高・営業利益」で開示する数字と異なる
※今期の第 1 四半期 (4～6月)以降より、日本から海外への輸出売上高も含めた数字を海外売上高として開示する。それに伴い、想定レートの変更 (P9) とあわせ2026年5月に開示した通期計画から計画値を更新した。

イノバジアン事業 売上高・営業利益

		2026年3月期														
		第 1 四半期（1～3月）			第 1 四半期（4～6月）			第 1 四半期（1～6月）			第 2 四半期 & 第 3 四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	連結通貨（億円）	99	△5	△5%	90	3	4%	189	△1	△1%	208	24	13%	397	23	6%
	現地通貨（百万USD）	63	△5	△7%	56	△4	△6%	119	△9	△7%	130	8	7%	249	△0	△0%
営業利益	連結通貨（億円）	7	3	79%	4	2	176%	11	5	104%	11	1	9%	21	6	42%
	現地通貨（百万USD）	4.4	1.9	74%	2.3	1.3	137%	6.7	3.2	92%	6.6	0.2	2%	13.3	3.3	34%
営業利益率（連結通貨）		6.9%			4.1%			5.6%			5.1%			5.3%		
為替レート（米ドル／円）					158.18			158.18					159.00			

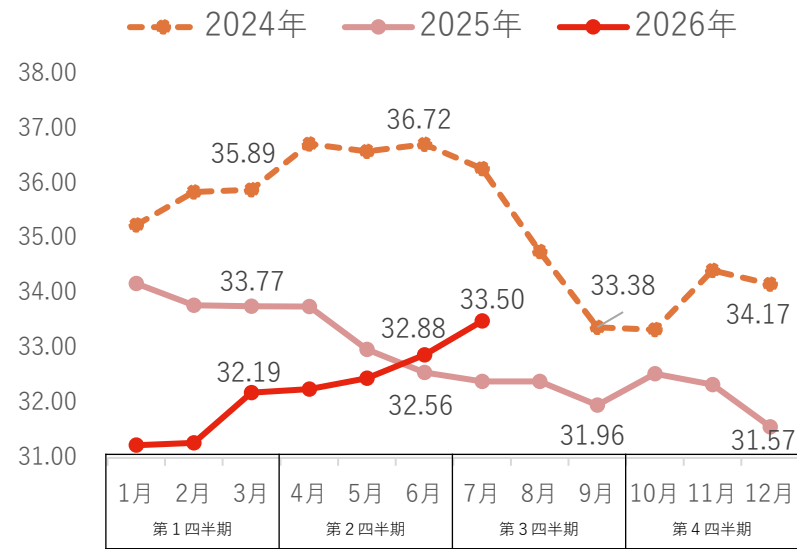
※本表の数字は地域間消去後の数字となり「エリア・セグメント別売上高／国内外別営業利益」で開示する数字と異なる

● SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

市場	26/3期 1 Q	26/3期 2 Q	26/3期 3 Q	26/3期 4 Q	26/3期累計	26/12期 1 Q
全体	106%	103%	104%	101%	104%	102%
畜肉フライ	104%	104%	101%	100%	102%	98%
ピラフご飯類	116%	109%	108%	101%	109%	96%
おにぎり	105%	102%	104%	106%	104%	104%
スナック類	109%	98%	100%	97%	101%	95%
ハンバーグ	99%	96%	97%	97%	97%	96%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年四半期比の推移（70代まで））。購入ルート＝生協店舗・店舗以外を含む。（宅配等含む）

● ドルバーツ推移



※月中平均レートで算出

● 2026年秋季の新商品・リニューアル商品

リリース：

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2026/info_id1000092/



「本格炒め炒飯®」 & 「特から®」
(トレイ入り)



ニチレイ 鶏から



麺と米 ぶっかけうどん & カツ丼
※新シリーズのワンプレート商品



アマニ鶏のチキンカツ



えびごろっと青菜かき揚げ50

低温物流事業 | 海外事業の実績と計画



【集計期間】 2026年3月期：2025年1月～12月、2026年12月期：2026年1月～12月

海外売上高

(単位：億円)

		2026年12月期														
		第 1 四半期（1～3月）			第 1 四半期（4～6月）			第 1 四半期（1～6月）			第 2 四半期 & 第 3 四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	欧州	239	52	28%	264	57	27%	504	109	28%	500	59	13%	1,003	168	20%
	東アジア	12	0	3%	15	1	11%	28	2	7%	30	△0	△2%	57	1	2%
	東南アジア	15	8	119%	18	12	191%	32	20	153%	55	34	163%	88	53	151%
	合計	267	61	29%	297	70	31%	564	131	30%	585	93	19%	1,148	222	24%

欧州売上高

		2026年12月期														
		第 1 四半期（1～3月）			第 1 四半期（4～6月）			第 1 四半期（1～6月）			第 2 四半期 & 第 3 四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
連結 通貨 (億円)	保管	99	22	29%	109	27	33%	208	49	31%	206	25	12%	414	75	22%
	通関・輸配送	139	29	26%	156	31	24%	296	60	25%	293	33	11%	589	93	19%
	合計	238	51	27%	265	58	28%	504	109	28%	500	59	12%	1,003	168	20%
現地 通貨 (百万 ユーロ)	保管	54	6	12%	59	9	18%	113	15	15%	113	10	8%	225	25	12%
	通関・輸配送	76	7	10%	84	8	10%	160	15	10%	160	14	9%	320	27	9%
	合計	130	13	11%	143	17	13%	273	30	12%	272	23	9%	545	51	10%

2026年12月期年間業績・計画一覧



(単位：億円)

	第1四半期			第2・第3四半期累計			通期		
	実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
		増減	率		増減	率		増減	率
食品	1,247	23	2%	2,254	65	3%	3,501	88	3%
国内	848	3	0%	1,876	55	3%	2,724	58	2%
家庭用冷凍食品	274	3	1%	566	△14	△2%	840	△12	△1%
業務用冷凍食品	480	△5	△1%	1,123	70	7%	1,603	66	4%
調理品	359	13	4%	791	77	11%	1,150	90	8%
素材品	121	△18	△13%	332	△7	△2%	453	△24	△5%
その他	95	5	5%	186	△1	△0%	281	4	1%
海外	624	65	12%	668	95	17%	1,292	160	14%
調整額	△225	△45	—	△290	△85	—	△515	△130	—
低温物流	1,078	152	16%	1,712	137	9%	2,790	289	12%
国内事業	509	22	4%	1,081	49	5%	1,590	71	5%
保管	179	7	4%	389	22	6%	568	29	5%
輸配送	94	4	4%	199	11	6%	293	15	5%
リテール	166	7	5%	340	6	2%	506	13	3%
3PL	71	3	5%	152	10	7%	223	13	6%
海外事業	564	131	30%	584	92	19%	1,148	222	24%
その他・共通	5	△0	△1%	47	△4	△8%	52	△4	△8%
不動産	13	1	4%	25	0	1%	38	1	2%
その他	11	△3	△20%	28	1	5%	39	△1	△4%
調整額	△58	△3	—	△125	△13	—	△183	△16	—
売上高合計	2,290	170	8%	3,895	190	5%	6,185	360	6%
(海外売上高合計)	982	156	19%	1,067	166	18%	2,089	362	21%
食品	38	△25	△40%	107	10	10%	145	△15	△9%
国内	16	△12	△44%	80	5	7%	96	△7	△7%
海外	21	△13	△39%	29	7	33%	50	△6	△11%
消去額	1	1	121%	△2	△2	—	△1	△2	—
低温物流	51	0	1%	115	6	5%	166	6	4%
国内事業	39	△2	△6%	110	5	5%	149	3	2%
海外事業	19	3	16%	18	4	29%	37	7	22%
その他・共通	△7	0	—	△13	△4	—	△20	△3	—
不動産	5	0	1%	10	1	7%	15	1	5%
その他	△2	△2	—	3	△1	△28%	1	△3	△73%
調整額	△10	△3	—	△17	△10	—	△27	△13	—
営業利益合計	82	△29	△26%	218	5	2%	300	△24	△8%
経常利益	86	△29	△26%	223	4	2%	309	△25	△7%
親会社株主に帰属する四半期純利益ないし当期純利益	69	0	0%	135	△27	△17%	204	△27	△12%

エリア・セグメント別売上高・営業利益 第1四半期実績

2026年12月期 第1四半期 【日本：2026年4月～2026年6月、海外：2026年1月～6月】

※ () 内は前年同期間比、ptはポイント (単位：億円)

	売上高									営業利益						
	日本	日本以外合計						地域間 消去等	合計	日本	日本以外	地域間 消去等	合計	営業利益率		
		北米	欧州	東南 アジア	東 アジア	その他	日本							日本以外	合計	
食品	848	624	226	—	338	38	22	△ 225	1,247	16	21	1	38	1.9%	3.3%	3.1%
	(3)	(65)	(21)	—	(42)	(△3)	(5)	(△45)	(23)	(△12)	(△13)	(1)	(△25)	(△1.5pt)	(△2.8pt)	(△2.1pt)
低温物流	509	564	—	504	32	28	—	5	1,078	39	19	△ 7	51	7.7%	3.4%	4.8%
	(22)	(131)	—	(109)	(20)	(2)	—	(△0)	(152)	(△2)	(3)	(0)	(0)	(△0.9pt)	(△0.4pt)	(△0.8pt)
不動産・ その他	21	3	3	—	0	—	—	△ 0	24	5	△ 1	0	4	22.3%	—	15.1%
	(△4)	(2)	(1)	—	(0)	—	—	(0)	(△2)	(△2)	(0)	(0)	(△2)	(△5.3pt)	—	(△4.9pt)
調整額	△ 56	△ 1	—	—	△ 1	—	—	△ 0	△ 58	△ 10	—	0	△ 10	—	—	—
	(△2)	(△0)	—	—	(△0)	—	—	(△0)	(△3)	(△3)	—	(△0)	(△3)	—	—	—
合計	1,322	1,189	229	504	369	66	22	△ 221	2,290	49	39	△ 6	82	3.7%	3.3%	3.6%
	(18)	(197)	(23)	(109)	(61)	(△1)	(5)	(△45)	(170)	(△20)	(△11)	(1)	(△29)	(△1.6pt)	(△1.7pt)	(△1.7pt)

ROICの推移

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	26/12E
グループ全体 ROIC (%)	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7.5	7.4	7.3	5.1
NOPAT率 (%)	3.7	3.7	3.6	3.9	4.1	3.5	3.9	3.9	4.2	3.6
使用資本回転率 (回)	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.7	1.4
WACC (%)						4.0	4.0	4.0	4.5	4.5
食品										
簡易ROIC (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.8
税引後営業利益率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.8
主要使用資本回転率 (回)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0
(旧)加工食品										
簡易ROIC (%)	14.4	13.3	15.1	13.9	10.3	8.5	10.8	11.0	9.4	—
税引後営業利益率 (%)	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.1	4.2	3.7	—
主要使用資本回転率 (回)	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7	2.5	—
(旧)水産										
簡易ROIC (%)	1.0	0.6	1.5	2.0	3.3	3.5	2.9	8.0	9.6	—
税引後営業利益率 (%)	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.7	1.7	1.9	—
主要使用資本回転率 (回)	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.4	4.8	5.0	—
(旧)畜産										
簡易ROIC (%)	16.3	16.8	13.6	21.5	20.2	13.8	12.4	21.9	17.2	—
税引後営業利益率 (%)	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	0.8	—
主要使用資本回転率 (回)	16.4	15.1	19.1	20.0	20.1	17.9	14.1	19.8	21.6	—
低温物流										
簡易ROIC (%)	7.0	7.1	7.2	7.8	7.7	7.7	7.2	6.5	6.7	5.2
税引後営業利益率 (%)	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.2	3.9	4.3	4.0
主要使用資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	1.6	1.3

※簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本（営業資金＋有形無形固定資産）

※26/12Eは、決算期変更により国内9か月の数値計画（国内：2026年4月～12月、海外：2026年1月～12月）

当資料取り扱いのご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。